



kanamoto

2024年10月期第3四半期 会社説明資料

株式会社カナモト

(東京証券取引所プライム市場・札幌証券取引所：9678)

2024年9月

目次

01

2023年10月期 連結業績

02

2024年10月期 連結業績予想

03

今後の展開 Creative 60

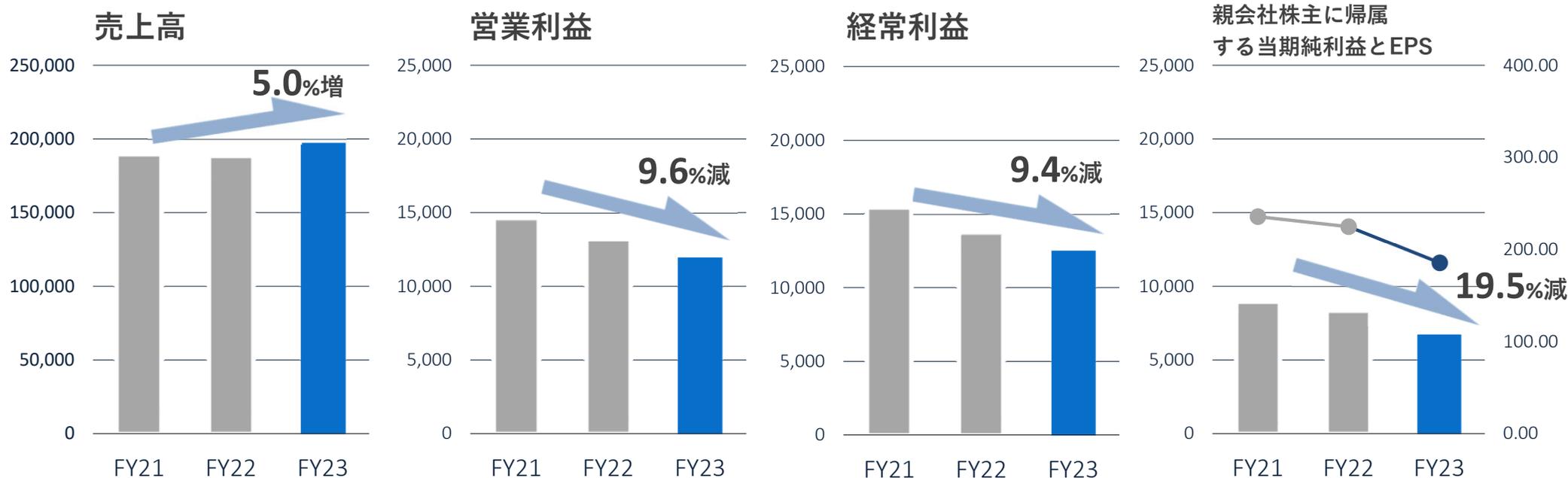
01

2023年10月期 連結業績

2023年10月期 連結業績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS
2023年10月期 連結実績	197,481	11,958	12,488	6,721	¥185.40
前年同期比	5.0%	△9.6%	△9.4%	△19.5%	—
2022年10月期 連結実績	188,028	13,229	13,780	8,345	¥224.64
前年同期比	—	△9.5%	△10.5%	△6.3%	—
2021年10月期 連結実績	189,416	14,624	15,391	8,907	¥235.55

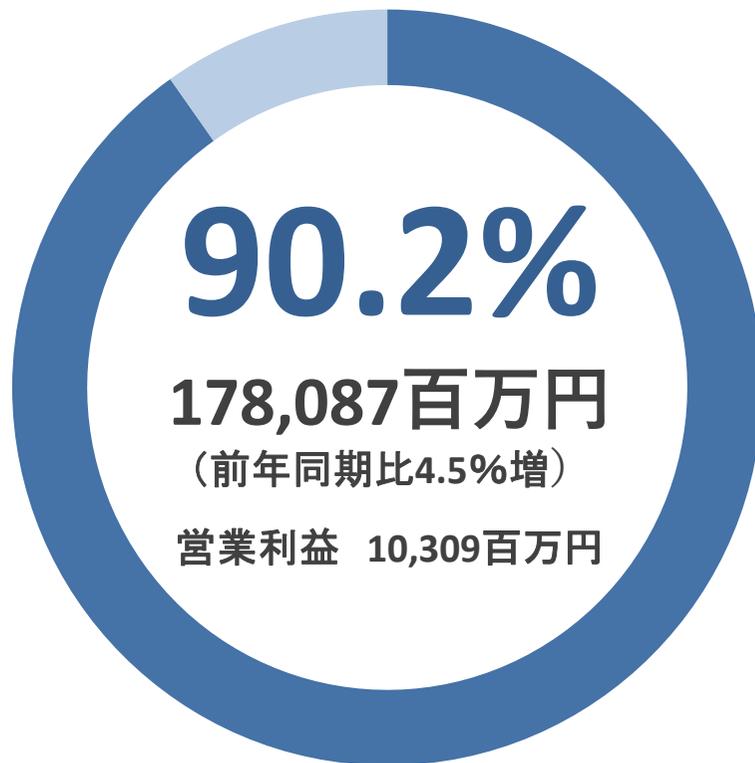


※ 2022年10月期第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、売上高については当該基準等適用前の2021年10月期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません

セグメント別実績

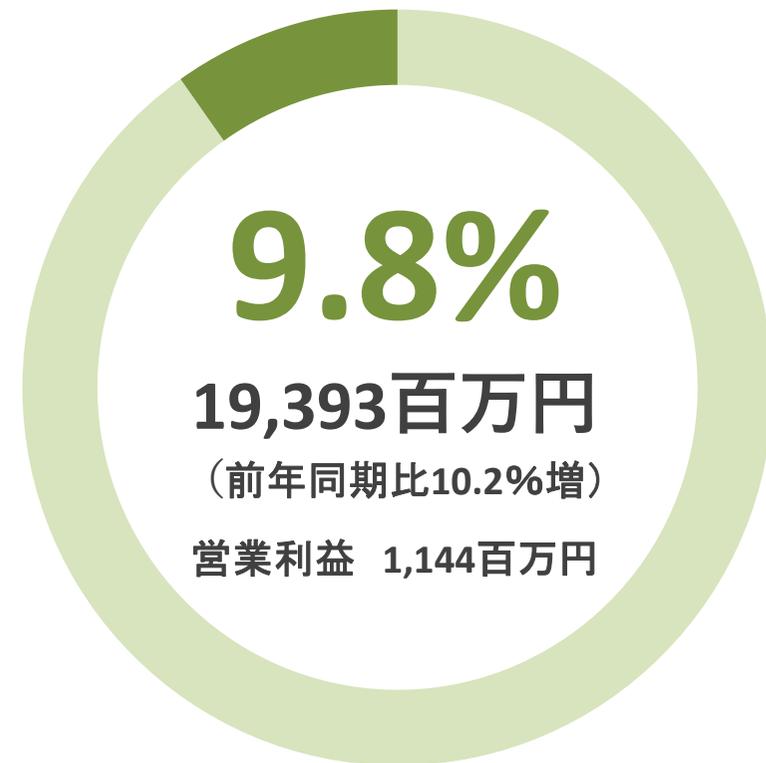
セグメント別の売上比率は建設関連事業が90.2%、その他の事業が9.8%

建設関連事業



その他の事業

(鉄鋼関連事業・情報関連事業・福祉関連事業など)



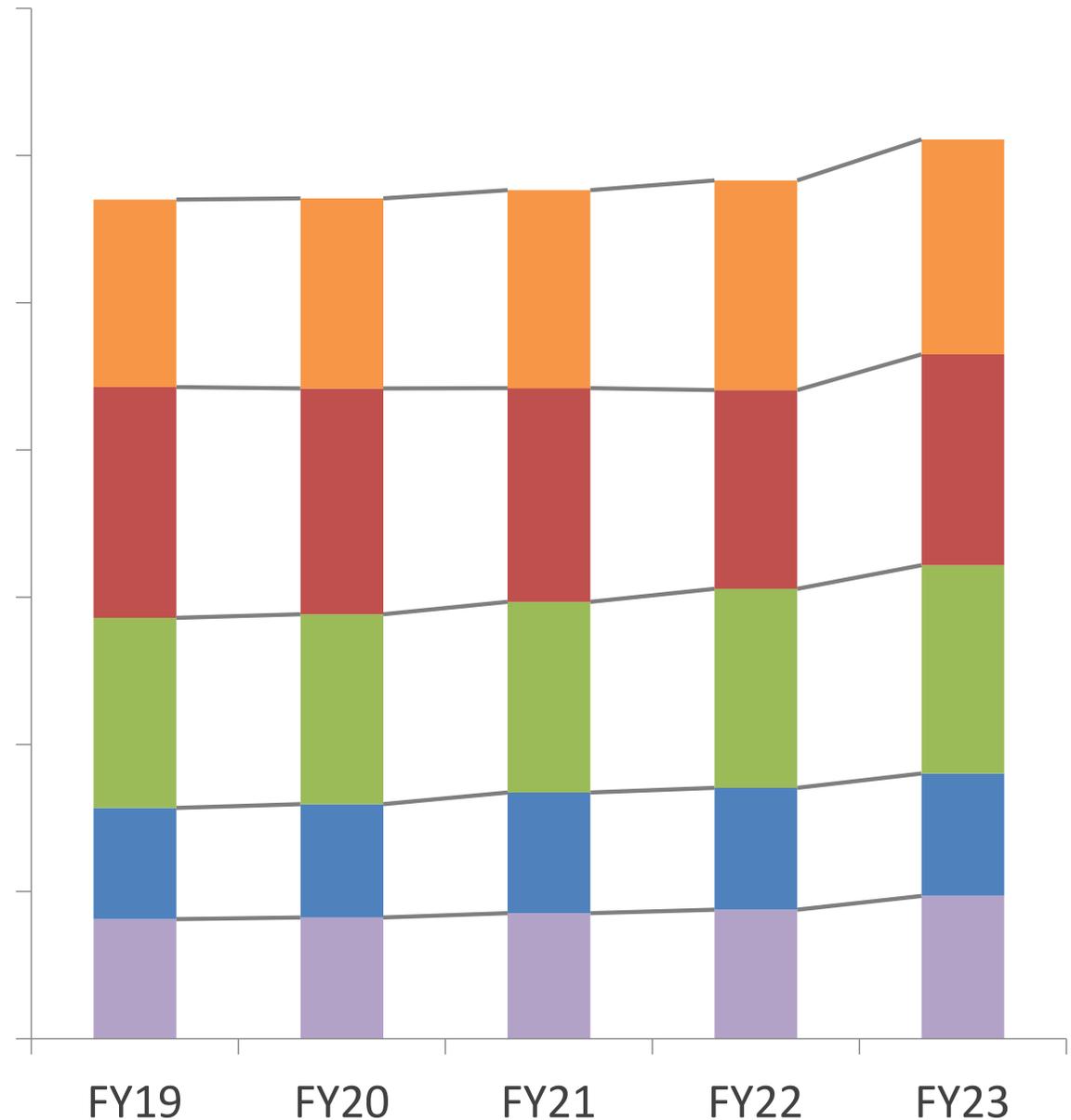
売上高 197,481百万円 (前年同期比5.0%増)

地域別建機レンタル売上高推移

地域別 前年同期比

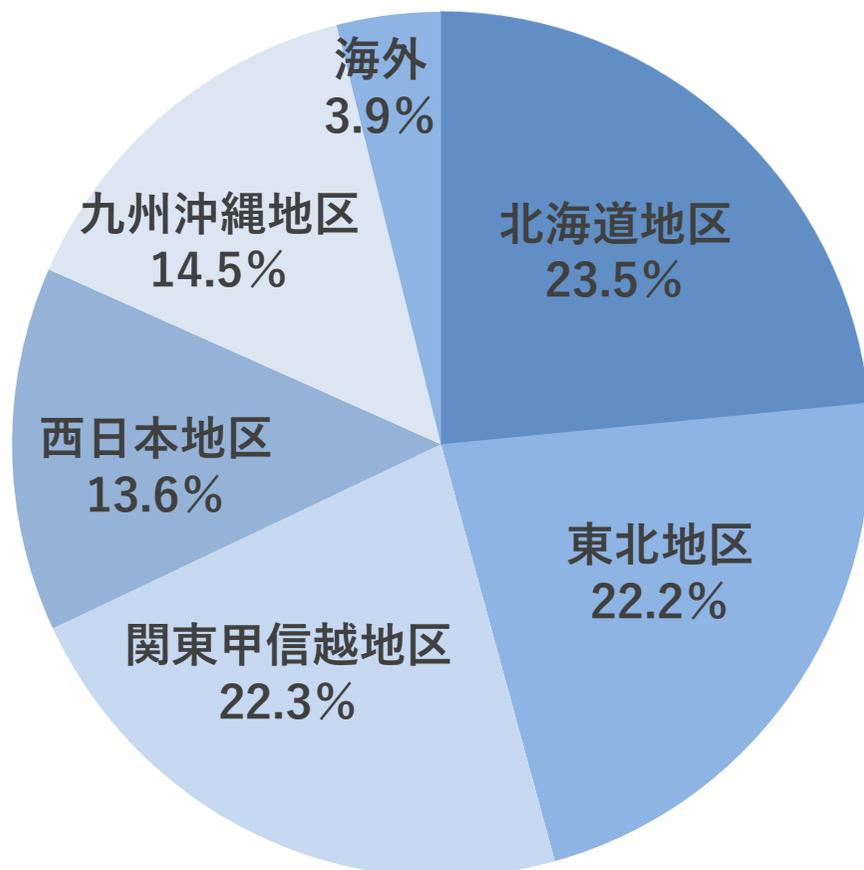
- 北海道地区 2.4%増
- 東北地区 6.1%減
- 関東甲信越地区 4.6%増
- 西日本地区 0.6%増
- 九州沖縄地区 10.7%増

連結レンタル売上高合計
4.5%増

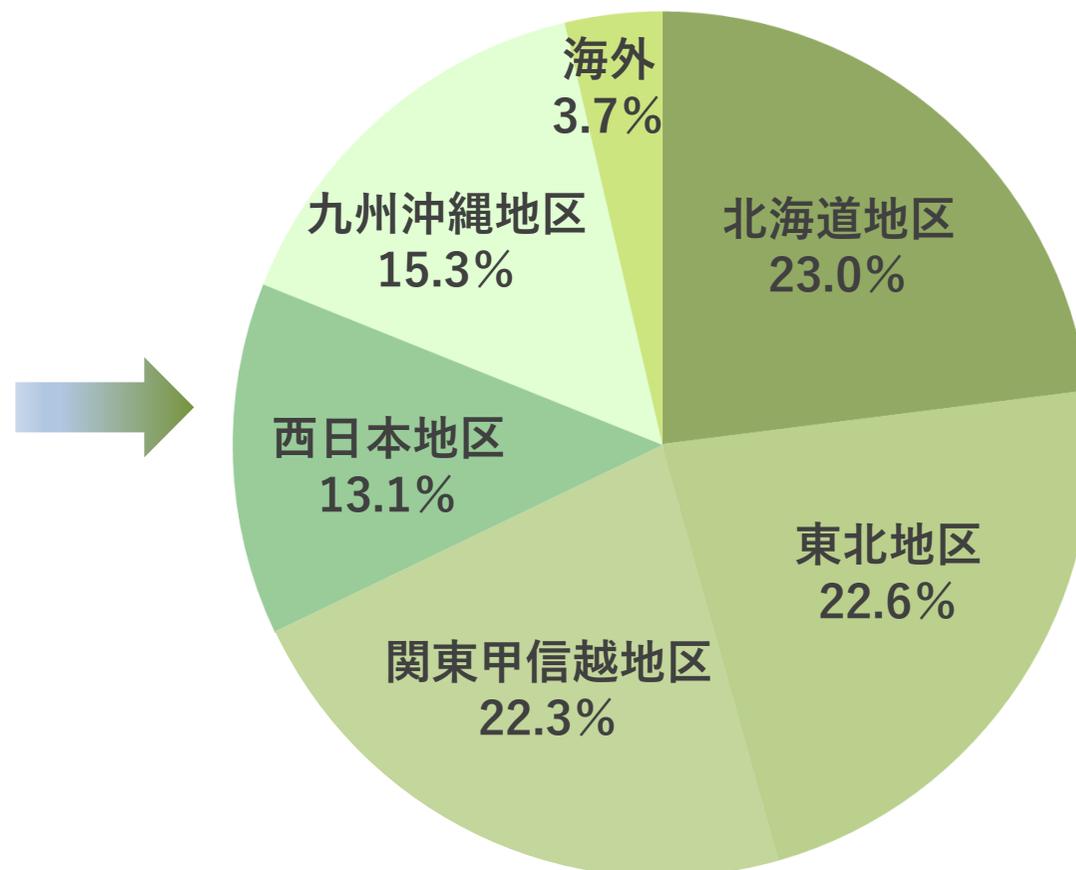


建設関連事業 地域別レンタル売上高占有率

FY2022



FY2023



貸借対照表 資産の部

(単位：百万円)

	FY2022	FY2023	増減
資産の部			
流動資産	118,066	120,298	2,232
現金及び預金	47,565	45,611	△1,954
その他の流動資産	70,501	74,687	4,186
固定資産	187,253	196,141	8,888
有形固定資産	161,728	173,977	12,249
レンタル用資産	282,605	308,318	25,712
減価償却累計額	△181,989	△197,632	△15,643
レンタル用資産(純額)	100,616	110,685	10,069
その他の有形固定資産	61,111	63,291	2,180
無形固定資産	6,717	5,778	△938
投資その他の資産	18,808	16,386	△2,422
資産合計	305,320	316,440	11,120

貸借対照表 負債・純資産の部

(単位：百万円)

	FY2022	FY2023	増減
負債の部			
流動負債	82,465	87,624	5,158
支払手形及び買掛金	33,714	36,077	2,362
未払金	24,853	26,075	1,221
その他の流動負債	23,898	25,472	1,574
固定負債	82,242	85,139	2,896
長期借入金	34,659	35,796	1,137
長期未払金	41,121	42,324	1,203
その他の固定負債	6,462	7,018	555
負債合計	164,708	172,763	8,054
純資産の部			
株主資本合計	127,616	129,198	1,582
その他包括利益累計額	4,342	5,296	953
非支配株主持分	8,652	9,181	528
純資産合計	140,611	143,677	3,065
負債・純資産合計	305,320	316,440	11,120

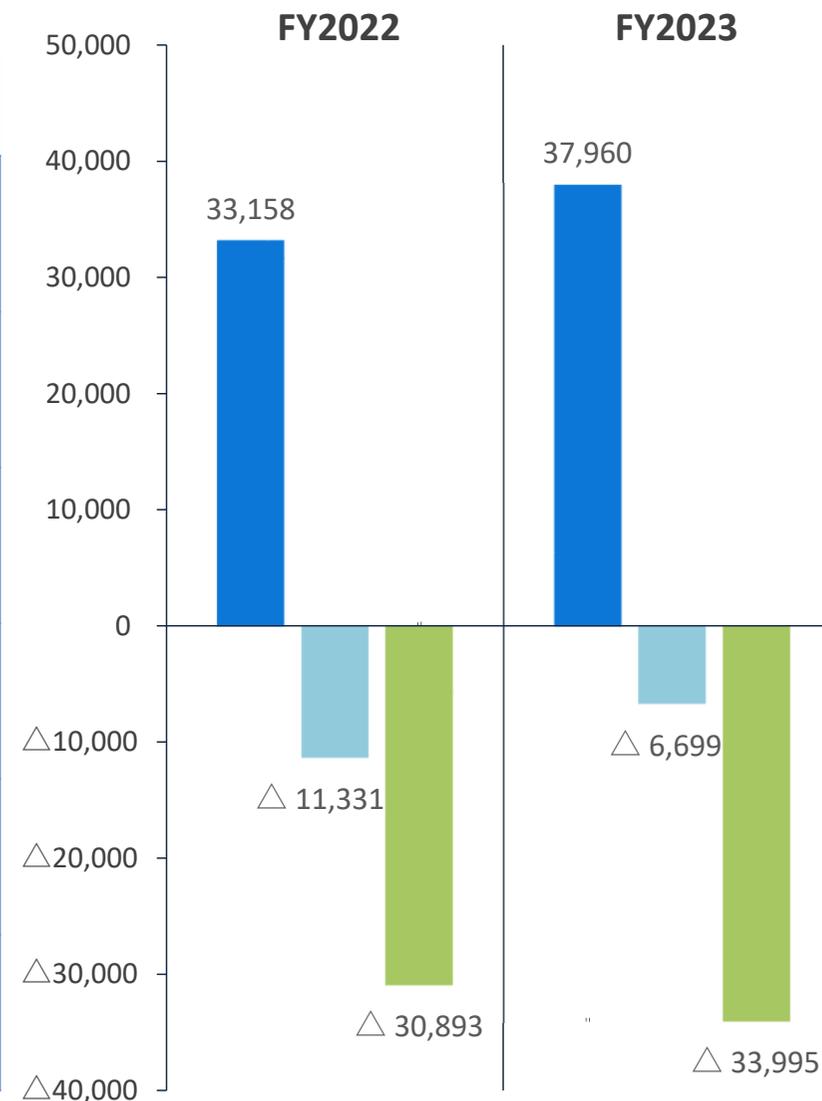
キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物は450億93百万円となり、
前連結会計年度末に比べ19億53百万円減少

(単位：百万円)

■ 営業活動によるCF ■ 投資活動によるCF ■ 財務活動によるCF

	FY2022	FY2023	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	33,158	37,960	4,802
投資活動による キャッシュ・フロー	△11,331	△ 6,699	4,631
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 30,893	△ 33,995	△3,101
現金及び現金同等物の 増減額	△8,790	△2,685	6,104
現金及び現金同等物の 期首残高	55,557	47,047	△ 8,510
現金及び現金同等物の 期末残高	47,047	45,093	△ 1,953



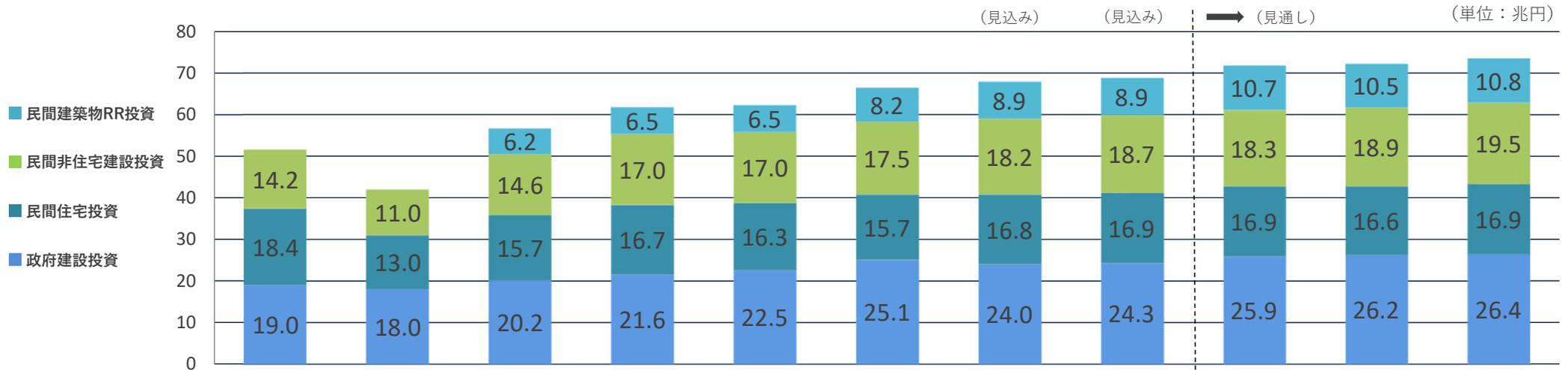
02

2024年10月期 連結業績予想

国内建設投資の推移

2010年度の約42兆円を底に増加に転じ、回復基調で推移

2024年度は建設投資全体としては前年度と比べて微増し、約72兆円の見込み



年度	2005	2010	2015	2018	2019	2020	2021 (見込み)	2022 (見込み)	2023 (見通し)	2024 (見通し)	2025 (見通し)
建設投資	51.6	41.9	56.6	61.8	62.3	66.4	67.8	68.8	71.8	72.3	73.6
対前年度伸び率	(-2.4%)	(-2.4%)	(19.3%)	(0.8%)	(0.8%)	(6.6%)	(2.0%)	(1.5%)	(4.4%)	(0.6%)	(1.8%)
政府建設投資	19.0	18.0	20.2	21.6	22.5	25.1	24.0	24.3	25.9	26.2	26.4
対前年度伸び率	(-8.9%)	(0.3%)	(8.6%)	(-0.9%)	(4.1%)	(11.8%)	(-4.4%)	(0.9%)	(6.7%)	(1.1%)	(0.8%)
民間住宅投資	18.4	13.0	15.7	16.7	16.3	15.7	16.8	16.9	16.9	16.6	16.9
対前年度伸び率	(0.3%)	(1.1%)	(5.5%)	(-1.2%)	(-2.5%)	(-3.9%)	(6.8%)	(1.0%)	(-0.2%)	(-1.5%)	(1.6%)
民間非住宅建設投資	14.2	11.0	14.6	17.0	17.0	17.5	18.2	18.7	18.3	18.9	19.5
対前年度伸び率	(4.0%)	(-10.0%)	(3.9%)	(4.1%)	(0.4%)	(2.4%)	(4.0%)	(2.9%)	(-2.0%)	(3.4%)	(3.1%)
民間建築物RR投資	—	—	6.2	6.5	6.5	8.2	8.9	8.9	10.7	10.5	10.8
対前年度伸び率	—	—	—	(3.7%)	(-0.5%)	(25.9%)	(8.5%)	(0.9%)	(20.1%)	(-2.0%)	(2.4%)
実質建設投資	57.5	44.9	56.6	58.6	57.7	61.5	59.9	57.4	58.4	58.1	58.9
対前年度伸び率	(-3.4%)	(-2.6%)	(19.0%)	(-2.4%)	(-1.5%)	(6.7%)	(-2.6%)	(-4.3%)	(1.9%)	(-0.6%)	(1.4%)

資料出所：RICE一般財団法人 建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2024年8月）」

企業向けサービス価格指数（建設機械レンタル）

建設機械レンタルの指数は安定的に推移

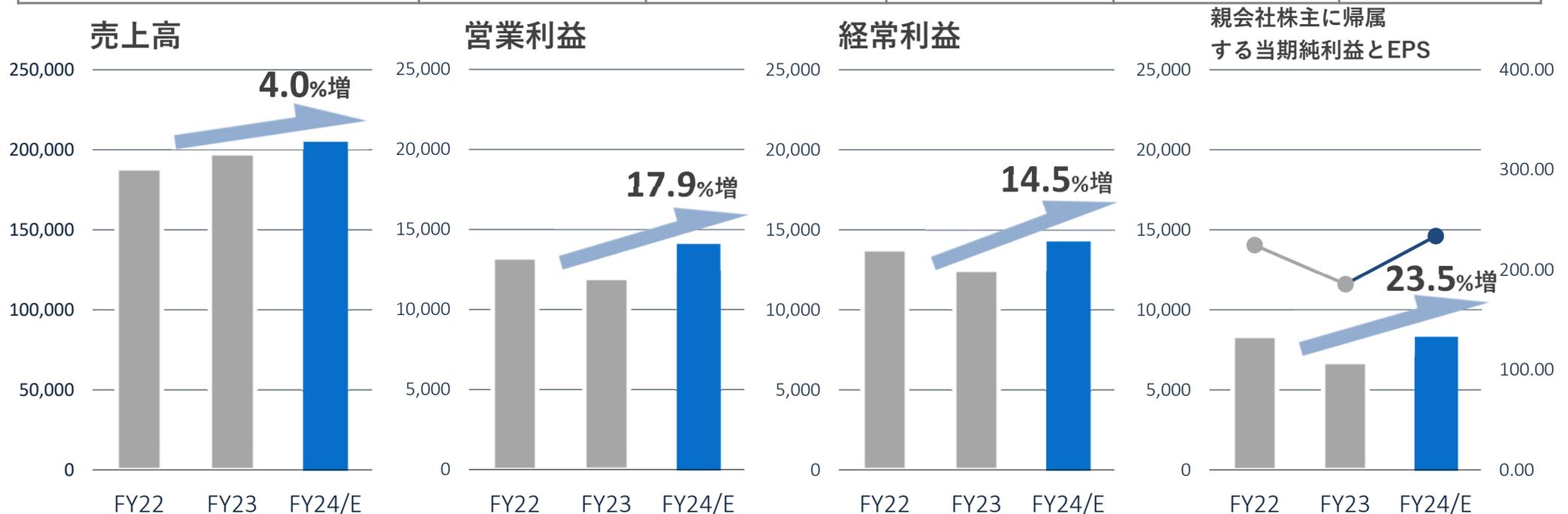


2024年10月期 連結業績予想

建設コストの上昇が需要の持ち直しに陰りを生じさせる懸念もあるが、公共投資は引き続き底堅く推移し、民間設備投資も回復基調が継続することが期待される

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS
2024年10月期 連結予想	205,300	14,100	14,300	8,300	¥233.69
前年同期比	4.0%	17.9%	14.5%	23.5%	—
2023年10月期 連結実績	197,481	11,958	12,488	6,721	¥185.40
前年同期比	5.0%	△9.6%	△9.4%	△19.5%	—

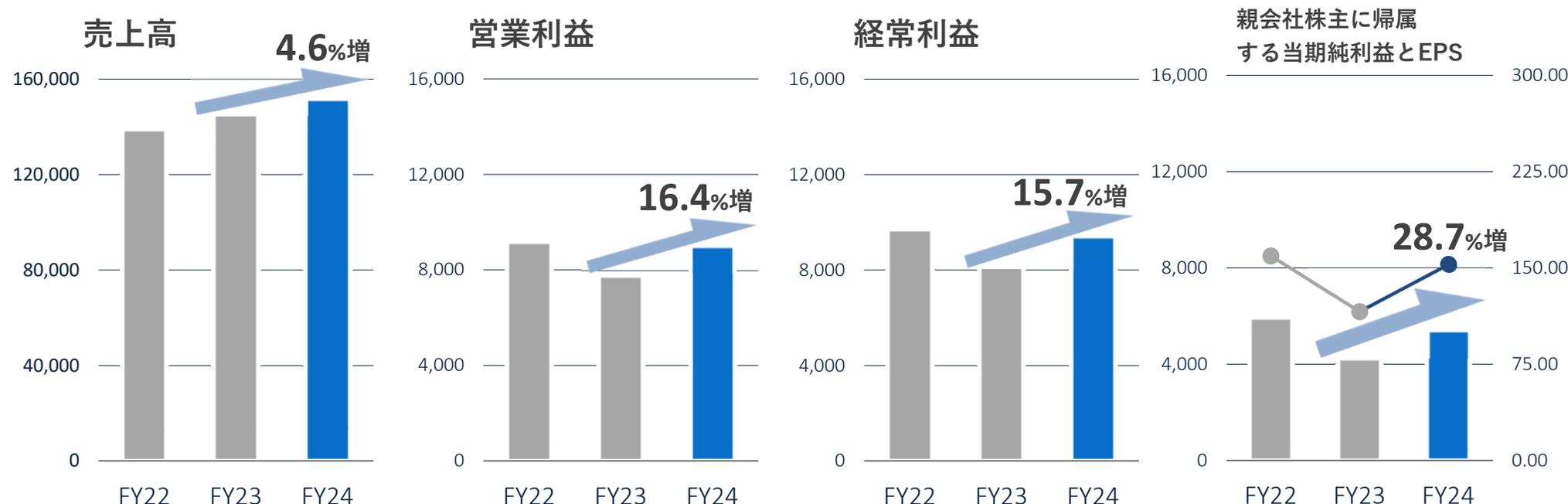


ハイライト(2023年11月1日～2024年7月31日)

需要動向を見極めたレンタル用資産の適正配置に加え、経営資源の選択と集中を図るなど、利益率の向上に向けた戦略を推進

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	EPS
2024年10月期 第3四半期実績	151,861	9,029	9,429	5,432	¥152.70
前年同期比	4.6%	16.4%	15.7%	28.7%	—
2023年10月期 第3四半期実績	145,155	7,755	8,152	4,220	¥ 116.21
前年同期比	4.6%	△15.4%	△15.8%	△28.8%	—
2022年10月期 第3四半期実績	138,828	9,162	9,679	5,927	¥ 159.27

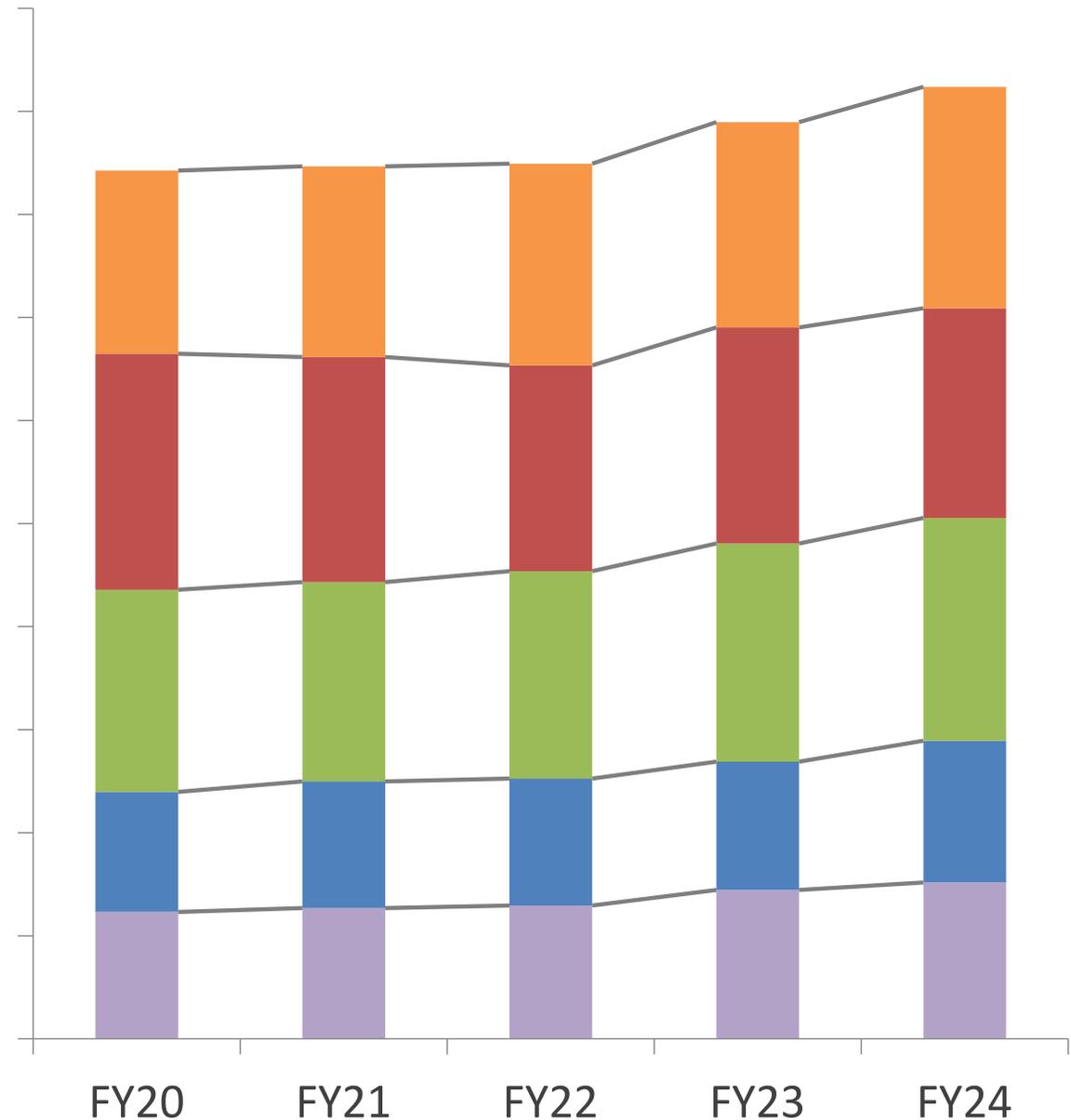


地域別建機レンタル売上高推移(第3四半期連結)

地域別 前年同期比

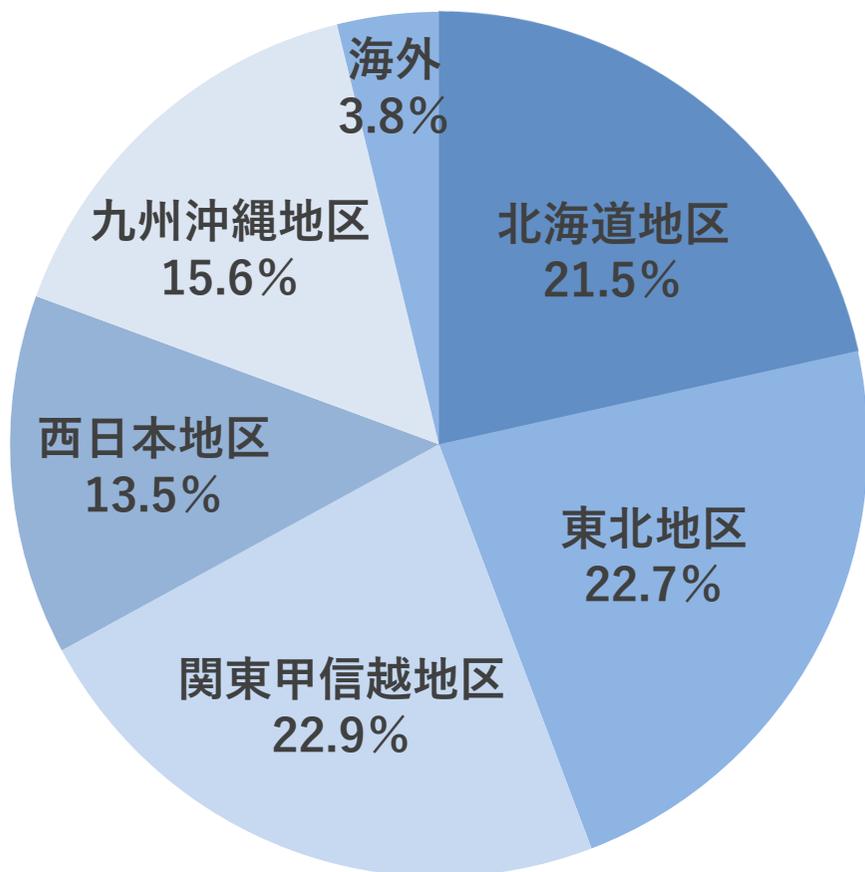
- 北海道地区 8.0%増
- 東北地区 3.0%減
- 関東甲信越地区 2.2%増
- 西日本地区 10.4%増
- 九州沖縄地区 5.0%増

連結レンタル売上高合計
3.8%増

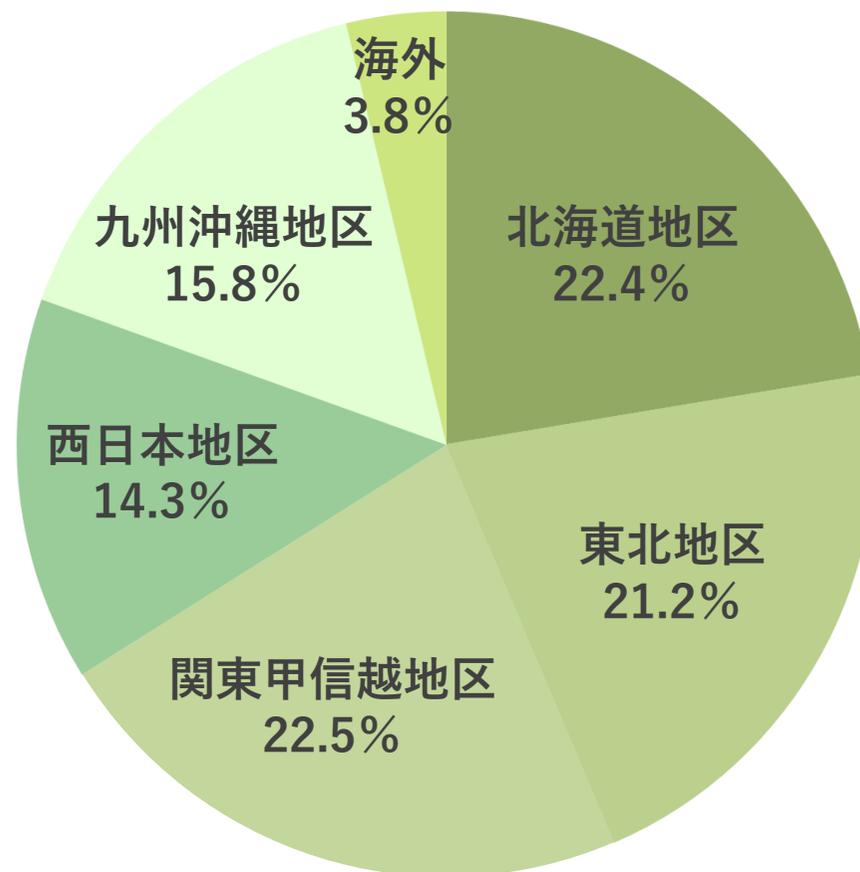


建設関連事業 地域別レンタル売上高占有率(第3四半期連結)

FY2023_3Q

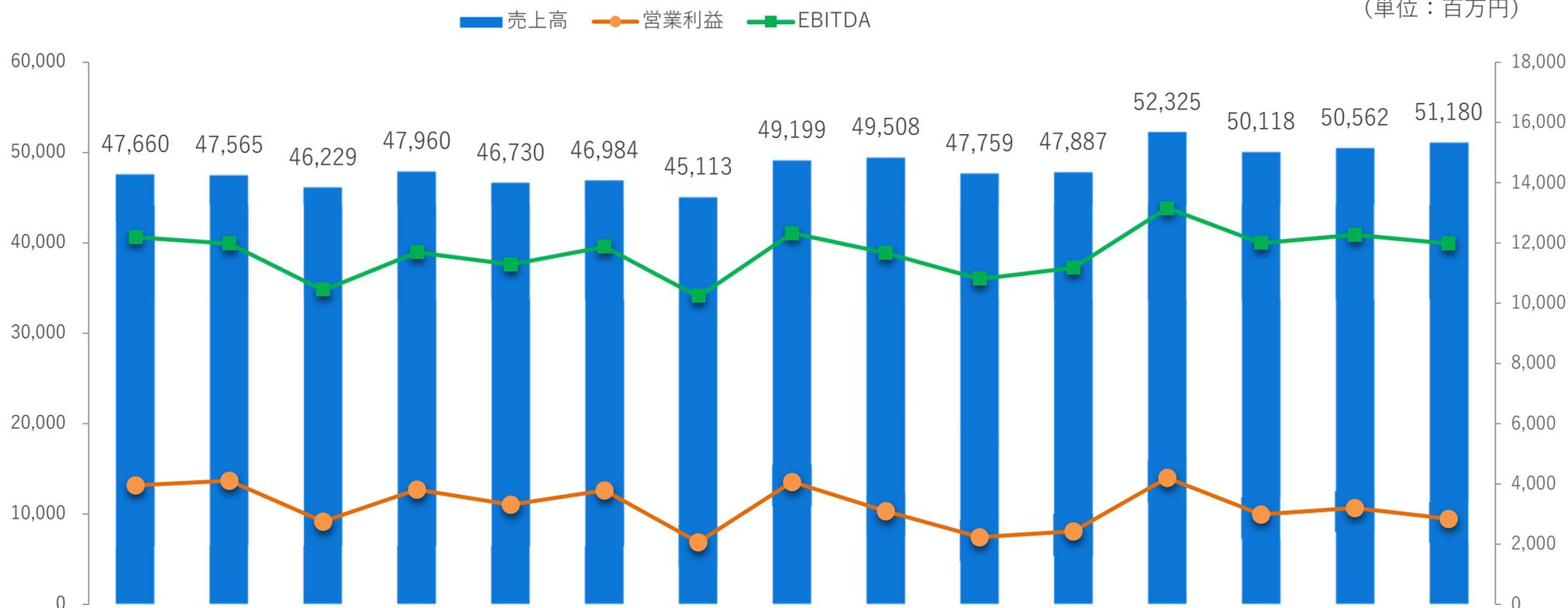


FY2024_3Q



四半期決算推移

(単位：百万円)



	FY2021				FY2022				FY2023				FY2024		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上高	47,660	47,565	46,229	47,960	46,730	46,984	45,113	49,199	49,508	47,759	47,887	52,325	50,118	50,562	51,180
営業利益	3,953	4,107	2,749	3,813	3,311	3,786	2,064	4,067	3,096	2,231	2,427	4,202	2,985	3,202	2,840
減価償却費	8,244	7,878	7,701	7,887	7,990	8,094	8,176	8,266	8,581	8,592	8,764	8,952	9,016	9,073	9,145
EBITDA	12,197	11,986	10,451	11,701	11,302	11,881	10,241	12,333	11,678	10,824	11,192	13,155	12,002	12,276	11,986

03 今後の展開 Creative 60

中期経営計画「Creative 60」

中期経営計画「Creative 60」重点施策

1 国内営業基盤の拡充 – グループの総力を結集

- ・既存エリアの深掘り
- ・未進出エリア、低シェア領域の開拓
- ・非建設分野への進出

2 海外展開 – 海外戦略2.0 (Next Generation) へのバージョンアップ

- ・グローバルポートフォリオの最適化
- ・カナモト版グローバルプラットフォームの確立
- ・ノンオーガニック戦略～海外でのM&Aの取り組み～
- ・海外売上比率10%への布石

3 内部オペレーションの最適化 – レンタルビジネスの収益性向上

- ・営業戦略(マーケティング、営業)とITの融合
- ・商品企画、研究開発への資源投資 工事現場に必要な技術やシステム開発
～カナロボ ナクシデント AXキューイン ICT建機～
- ・業務効率向上
- ・グループ流通を促進する環境整備～原価コントロール、長期的な安定稼働～
- ・人財の確保と育成への注力

国内営業基盤の拡充

全国各地で進行中の主な大型プロジェクト

風力発電



地熱発電



太陽光発電



自衛隊基地建設



リニア中央新幹線



北陸新幹線



半導体工場建設



北海道新幹線



NEXCO3社の大規模更新

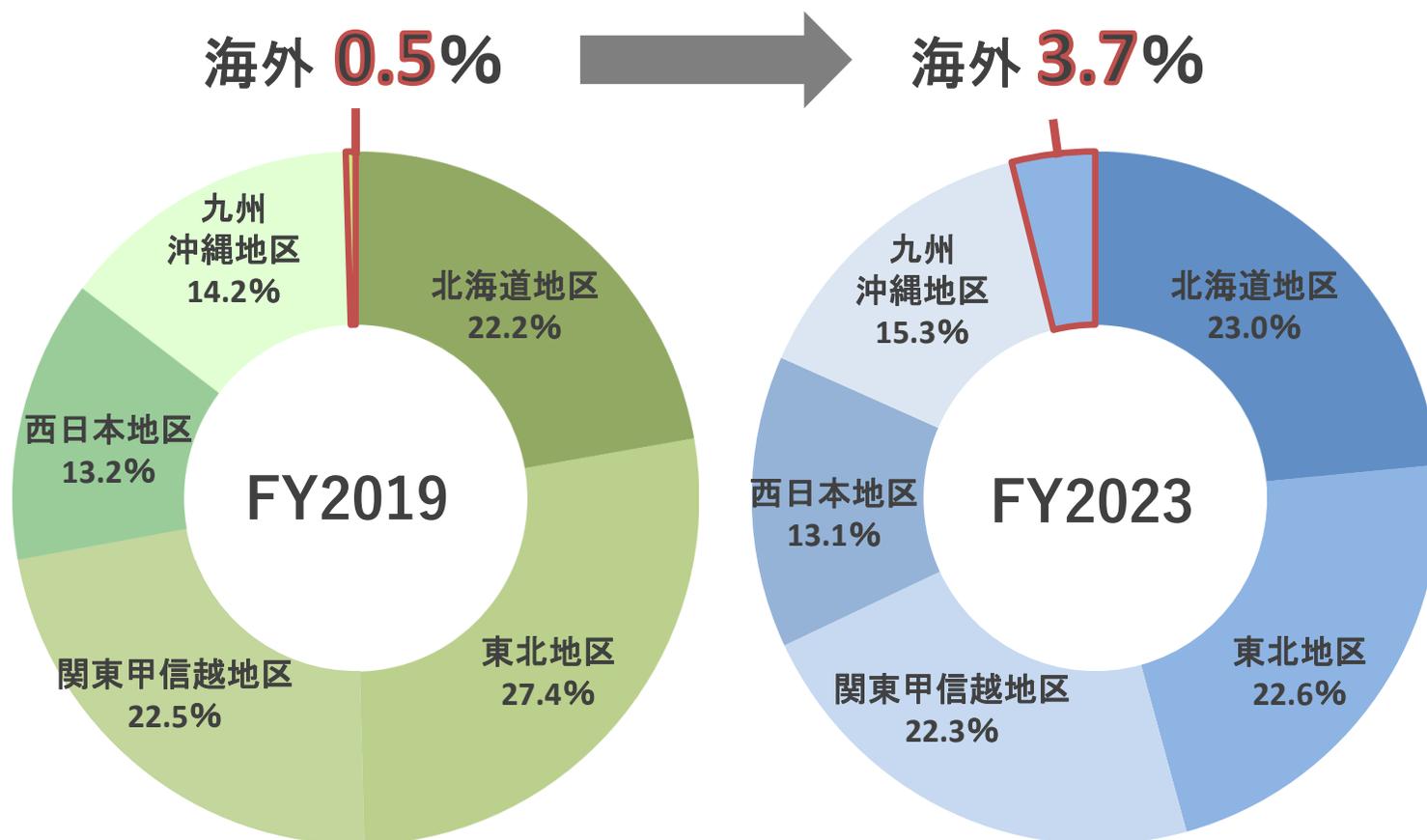


2025大阪万博

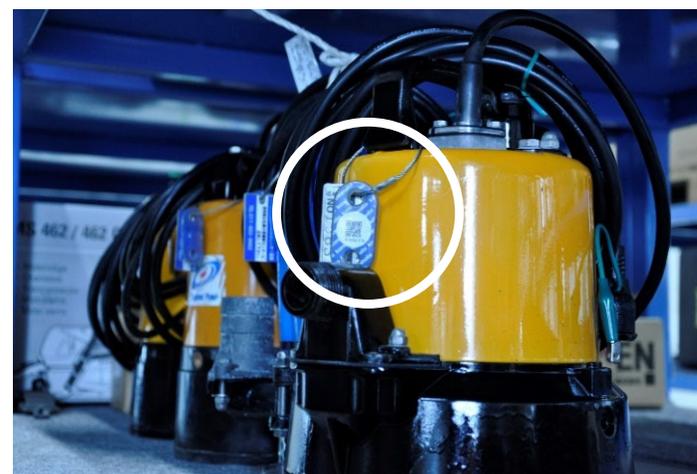


海外展開

建設関連事業の地域別レンタル売上高占有率における海外比率は、
2019年10月期0.5%から2023年10月期3.7%へ拡大。中長期的な更なる発展を目指す。



内部オペレーションの最適化



数値目標

中期経営計画「Creative 60」（2020年10月期～2024年10月期）

数値目標

（単位：億円）

	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024/E
売上高	1,806	1,790	1,894	1,880	1,974	2,053
営業利益	178	142	146	132	119	141
自己資本比率	43.1%	39.5%	41.8%	43.2%	42.5%	42.5%
EPS(円)	295.30	221.45	235.55	224.64	185.40	233.69
BPS(円)	2,981.68	3,150.30	3,357.10	3,571.98	3,729.73	3,919.96
ROA	4.5%	3.0%	3.0%	2.7%	2.2%	2.6%
ROE	10.8%	7.2%	7.2%	6.4%	5.0%	6.1%
EBITDA+	563	537	570	562	578	617

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- 現**
- ・ **PBRの改善は経営上の重要課題**
- 状**
- －現状ROE8%未満、PBR1倍割れの状況からの改善に向け、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を図りつつ、2030年の数値目標を策定。
- 分**
- －現在の資本コスト約7% (CAPM法＝資本資産評価モデル) を上回る資本効率の実現を目指し、効率性を重視し、レンタル資産の稼働・単価双方の引上げ等を図り、まずはROE8%以上への早期回復、中長期的には10%以上を目指すと共に、従来から継続している安定配当をベースに総還元性向50%以上にて株主の方々の期待に応えてまいります。
- 析**
- －継続的なレンタル資産、人的資本への投資、国内外へのM&A等を通じて、現在のグローバル8位からグローバルTOP5を目指し、持続的な成長を図ってまいります。

- 取**
- 1、**収益性の向上**
- 組**
- 2、**株主還元策の強化**
- み**
- 3、**積極的なIR活動の継続**

- 施**
- ・ **収益性の向上に対する具体的な施策**
- 策**
- 1、**レンタル資産の稼働率の向上**
 - 2、**営業所の統廃合の実施**
 - 3、**レンタル単価の適正価格への調整**

2030年ビジョン

中期経営計画の位置づけ



3つの重点施策への取り組みを踏襲しつつ、更にサステナビリティを意識した事業展開や様々な社会環境変化への積極対応で事業のレジリエンスをより強化し、企業価値の向上を図る

2030年ビジョン

持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、社会と共生する「良き企業市民」として持続可能な社会の実現に貢献する。

2030年数値目標

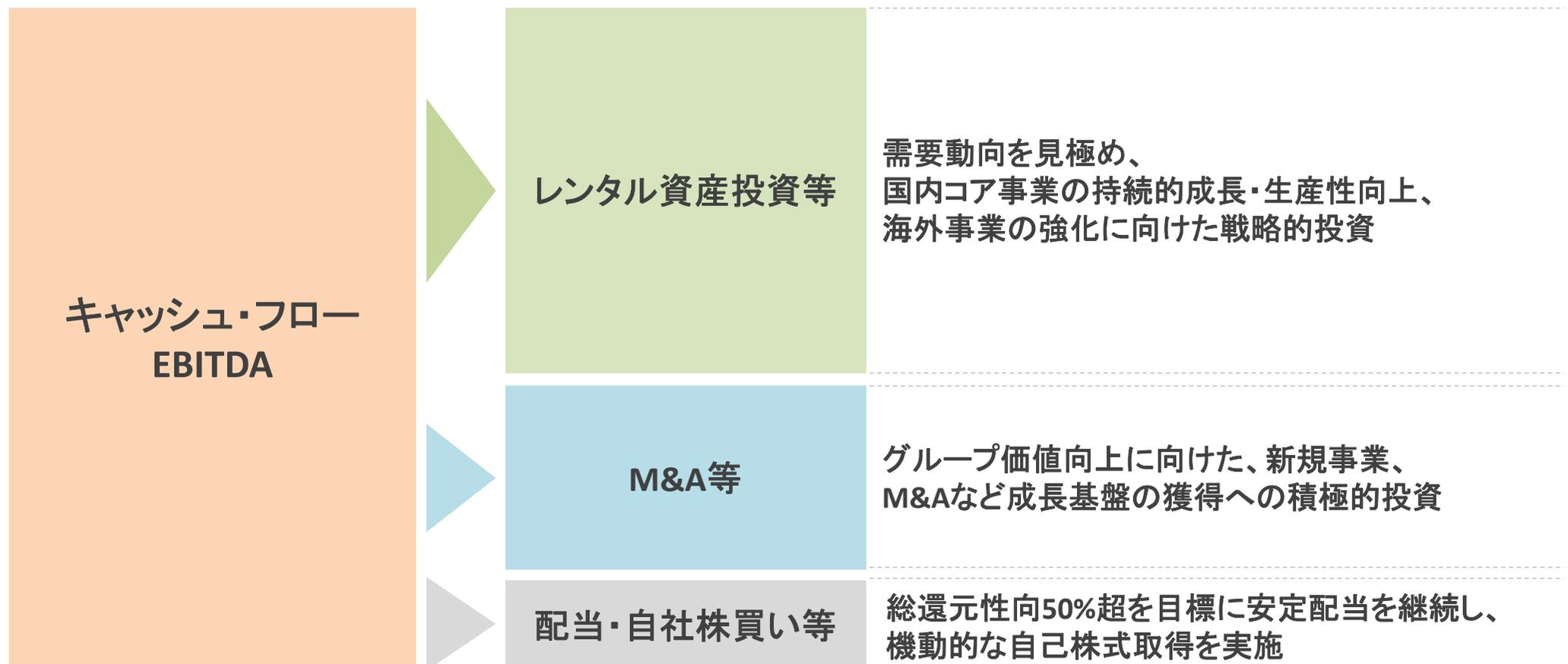
売上高 (連結)	2,250 億円	ROE	8% 超
営業利益 (連結)	200 億円	総還元性向	50% 超

投資戦略 キャッシュアロケーション

実需に応じた機動的な投資戦略を推進

■ キャッシュアロケーション

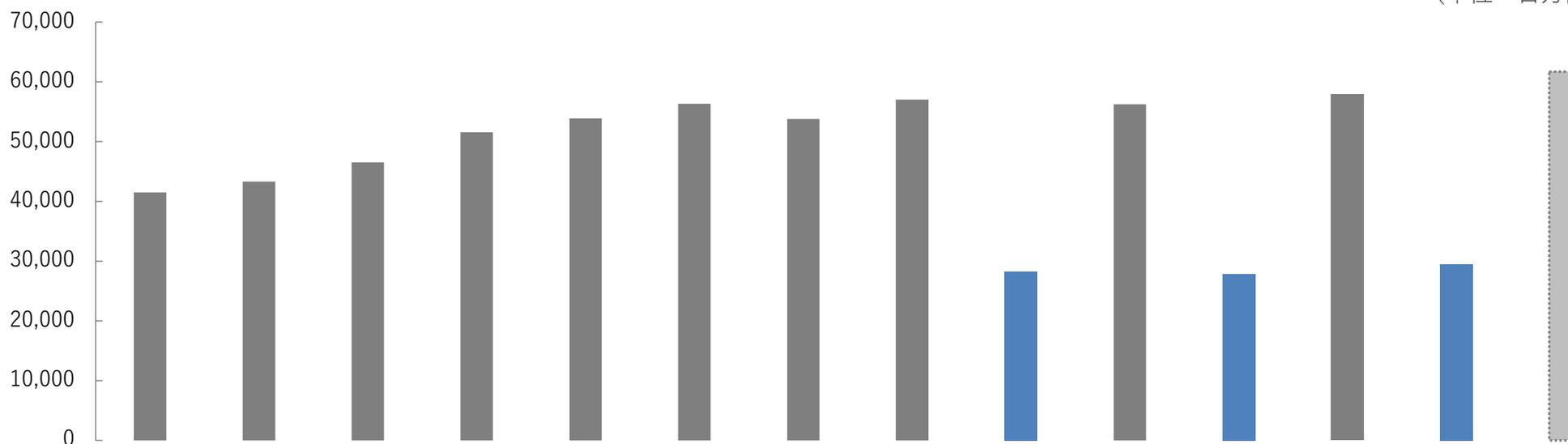
- ・ 需要動向を踏まえたレンタル資産の設備投資に加え、中長期的な視点による成長投資へ資源投下
- ・ 資本効率の向上を図るため、積極的かつ継続的な株主還元を実施
- ・ 営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローのバランスを図り、財務の健全性を堅持
- ・ M&Aなどの成長投資機会には財務の健全性を見つつ財務レバレッジも活用



主要指数比較 EBITDA+(連結)

レンタル用資産をはじめとする新規設備投資額について、一つの重要指標

(単位：百万円)



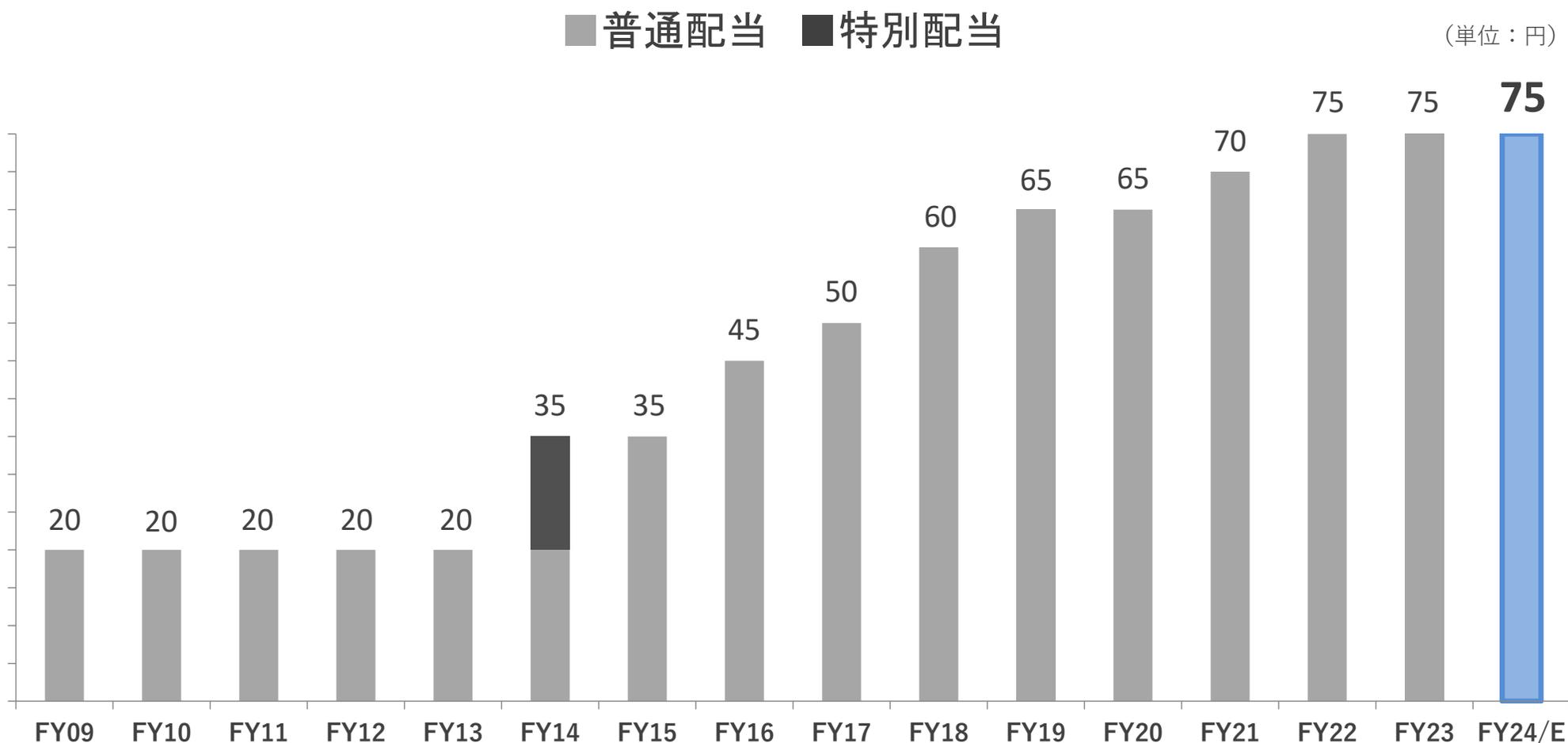
	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022 2Q	FY2022	FY2023 2Q	FY2023	FY2024 2Q	FY2024/E
営業利益	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842	14,250	14,624	7,098	13,229	5,327	11,958	6,188	14,100
減価償却費	17,486	19,752	22,458	24,570	25,722	27,705	29,073	31,712	16,084	32,528	17,174	34,891	18,089	36,000
EBITDA	33,940	36,022	37,592	41,235	43,321	45,547	43,324	46,336	23,183	45,758	22,502	46,849	24,278	50,100
設備投資同等物	7,563	7,306	8,938	10,310	10,542	10,775	10,461	10,694	5,096	10,483	5,313	11,044	5,185	11,600
EBITDA+	41,503	43,328	46,530	51,545	53,863	56,322	53,785	57,030	28,279	56,241	27,815	57,894	29,463	61,700
設備投資	42,400	37,367	38,294	37,674	46,992	52,093	51,567	37,266	23,357	42,786	22,411	52,161	22,252	53,800
フリーCF	△894	5,960	8,235	13,871	6,871	4,229	2,218	19,764	4,921	13,454	5,403	5,732	7,210	7,900

EBITDA+ = EBITDA (営業利益 + 減価償却費) + 設備投資同等物

配当政策

2023年10月期は年間配当75円(中間配当35円)

2024年10月期につきましては年間配当75円(中間配当35円)を予定
安定配当を継続し、機動的な自己株式取得を実施



kanamoto

【免責事項】

本説明会及び説明資料に含まれる歴史的事実ではないものは将来の見通しです。

将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり多分に不確定な要素を含んでおります。

従いましてこれらの見通しのみにより全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

実際の業績等はさまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

お問い合わせ先
株式会社カナモト 広報室

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1-19
TEL.011-209-1631（土日祝除く 8：30～17：00）

参考. 会社概要 (2023年10月31日時点)

商号	上場取引所
株式会社カナモト	東京証券取引所プライム市場・札幌証券取引所
本社	証券コード
北海道札幌市中央区大通東3丁目1番地19	9678
営業統括本部	発行済株式総数
東京都港区芝大門1丁目7番地7	38,742千株
設立	連結売上高
1964年（昭和39年）10月28日	1,974億81百万円（2023年10月期）
資本金	連結従業員数
178億29百万円（払込済資本金）	3,910名（2023年10月31日現在）（役員、嘱託、臨時社員を除く）



本社



営業統括本部

事業内容

建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、
エンジニアリングワークステーションおよび周辺機器のレンタル

参考. 沿革

- 1964年 10月 株式会社金本商店設立（改組、北海道室蘭市）
- 1972年 12月 社名を株式会社カナモトに変更
- 1985年 11月 全店オンラインネットワーク完成
- 1991年 06月 札幌証券取引所上場
- 1996年 03月 東京証券取引所市場第二部上場
- 1996年 06月 本社を札幌市中央区に移転
- 1998年 04月 東京証券取引所市場第一部昇格
- 2006年 10月 海外初進出、中国上海市に子会社設立
- 2012年 06月 ユナイト株式会社（東京）を子会社化
- 2014年 01月 単元株式数を1,000株から100株に変更
- 2015年 01月 インドネシア、ベトナム、タイ、フィリピンに進出
- 2016年 03月 株式会社ニシケン（福岡）を子会社化
- 2020年 10月 Porter Plant Group（オーストラリア）を子会社化
- 2022年 04月 東京証券取引所のプライム市場へ移行



参考. M&Aの軌跡

独自の店舗拡充に加えてM&Aを継続的に実施することで成長

M&Aの軌跡

■ 連結子会社 ■ 非連結子会社 ■ 関連会社



参考. 拠点ネットワーク/アライアンスグループ

カナモトグループでは563拠点を展開

カナモト単体は221拠点、海外7カ国に拠点展開

内訳 (2024年7月31日時点)

221拠点: カナモト

342拠点: アライアンス企業



カナモトアライアンスグループ Kanamoto Alliance Group

kanamoto	株式会社カナモト Kanamoto Co., Ltd.
ASSIST	株式会社アシスト Assist Co., Ltd.
KANATECH	株式会社カナテック Kanatech Co., Ltd.
KANKI	株式会社カンキ Kanki Co., Ltd.
kgf 株式会社 KGフローテクノ	株式会社 KGフローテクノ KG Flowtechno Co., Ltd.
CENTRAL	株式会社 セントラル CENTRAL Co., Ltd.
ソーキ	株式会社 ソーキ ホールディングス Sooki Holdings Co., Ltd.
ソーキ	株式会社 ソーキ Sooki Co., Ltd.
東洋工業	東洋工業株式会社 Toyo Industry Co., Ltd.
NISHIKEN	株式会社ニシケン NISHIKEN CO., LTD.
UNITE	ユナイト株式会社 Unite Co., Ltd.
kanamoto australia holdings pty ltd	KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD

MADICA	MADICA PTY LTD
PORTER PLANT	PORTER EXCAVATIONS PTY.LTD.
PORTER PLANT	PORTER GROUP NOMINEES PTY LTD
PORTER UTILITIES	PORTER UTILITIES HOLDINGS PTY LTD
PORTER UTILITIES	PORTER UTILITIES PTY LTD
カーネル拓 kanamoto	カーネル拓(中国)投資有限公司 KANAMOTO (CHINA) INVESTMENT CO., LTD.
ケアアエル安心	ケアアエル安心株式会社 Carewell Anshin Co., Ltd.
IKBT KOMATSU DOBOKU TSUYO/HC	株式会社小松土木通商 Komatsu Doboku Tsusyo Co., Ltd.
SFI SAFETY I/SHIKAWA	セフティー石川株式会社 Safety Ishikawa Co., Ltd.
SOOKI SALES	株式会社 ソーキ販売 Sooki Sales Co., Ltd.
icqm 上海可基机械设备有限公司	上海可基机械设备有限公司 SHANGHAI KG MACHINERY CO., LTD.
kfH	KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC

KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.	KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN.BHD.
icanamoto INDONESIA	PT KANAMOTO INDONESIA
SIAM kanamoto co. ltd.	SIAM KANAMOTO CO., LTD.
SK Administration Service (Thailand) Co., Ltd.	SK ADMINISTRATION SERVICE (THAILAND) CO., LTD.
TOYU 東友エンジニアリング株式会社	東友エンジニアリング株式会社 TOYU ENGINEERING CO., LTD.
MEGI 名岐エンジニアリング株式会社	名岐エンジニアリング株式会社 MEGI ENGINEERING CO., LTD.
KNK	KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION
AGORA ex	アゴラエックス株式会社 SIC Agora eX Corporation
SUGA	菅機械工業株式会社 SUGAIKAI KOGYO CO., LTD.
町田機工	町田機工株式会社 Machida Kikou Co., Ltd.



参考. 拠点ネットワーク/海外

2014年	上海可基机械设备有限公司	非連結子会社
2015年	PT KANAMOTO INDONESIA	非連結子会社
	KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC	非連結子会社
	SIAM KANAMOTO CO.,LTD.	非連結子会社
	KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION	関連会社
2017年	卡纳磨拓(中国)投资有限公司	連結子会社
2018年	KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.	非連結子会社
2020年	KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD	連結子会社
	MADICA PTY LTD	連結子会社
	PORTER EXCAVATIONS PTY.LTD.	連結子会社
	PORTER GROUP NOMINEES PTY LTD	連結子会社
	PORTER UTILITIES HOLDINGS PTY LTD	連結子会社
	PORTER UTILITIES PTY LTD	連結子会社

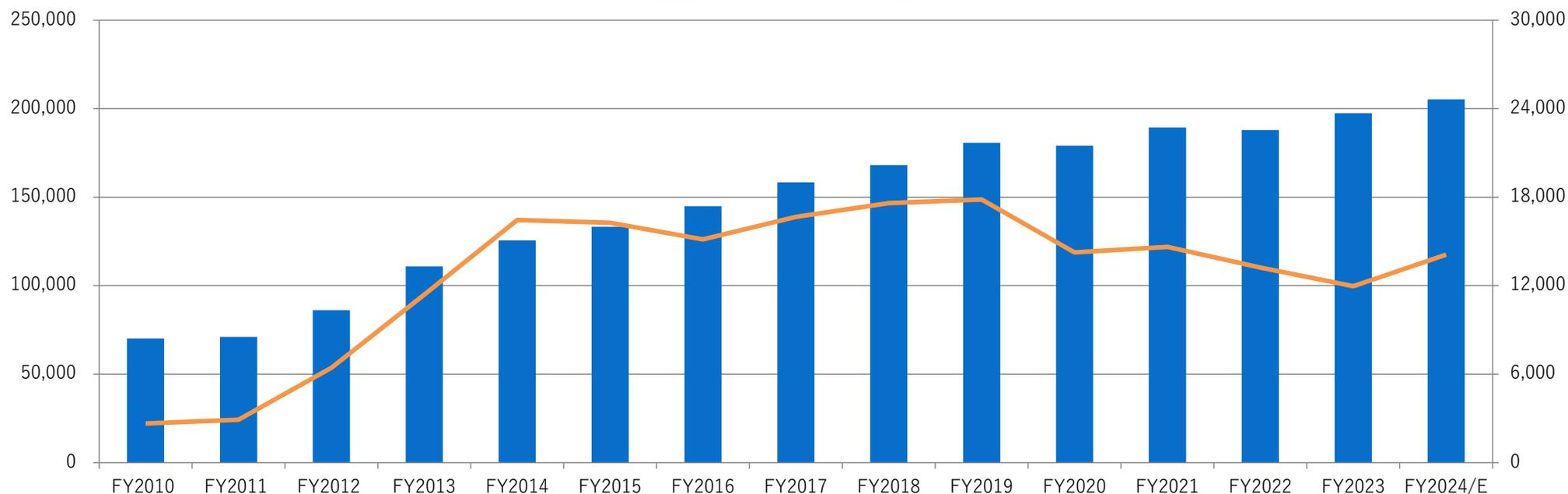


参考. 15年経営指標(連結)

(単位：百万円)

	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024/E
売上高	70,173	71,086	86,106	110,831	125,555	133,292	144,870	158,428	168,188	180,694	179,053	189,416	188,028	197,481	205,300
営業利益	2,648	2,905	6,430	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842	14,250	14,624	13,229	11,958	14,100
経常利益	2,083	2,239	5,932	11,073	16,078	16,164	14,405	17,193	17,925	18,277	14,268	15,391	13,780	12,488	14,300
親会社株主に帰属する当期純利益	1,041	1,165	3,575	5,809	9,299	9,557	8,098	10,744	11,857	11,430	8,466	8,907	8,345	6,721	8,300
純資産	37,025	37,592	41,399	56,192	65,513	71,998	81,434	91,788	102,031	121,779	126,188	134,917	140,611	143,677	-
総資産	108,509	115,120	137,343	169,250	188,082	202,578	220,540	227,155	241,374	268,182	301,533	303,754	305,320	316,440	-

■ 売上高 ■ 営業利益



参考. 株価推移 2014.10~2024.9

— 移6カ月 — 移12カ月 — 移24カ月



出来高

— 出来高 (株)

